

大学との連携による 地域活性化に向けて



福田宏治
(株)ちばぎん総合研究所
受託調査部主任研究員

幅広い分野で進む 地域活性化への取り組み

千葉県内に、学部キャンパスを有する大学、短期大学、高等専門学校(以降「大学等」)は53校あり、それぞれ設置された学部・学科において、特色ある専門教育を実施するほか、地域社会への貢献や大学が保有する研究成果を活用した産学連携の取り組みが行われている。

特に、地域社会への貢献では、多くの大学で自治体や企業、商店街などと連携し、幅広い分野で地域活性化に向けた取り組みが進められている。例えば、市川市に所在する千葉商科大学では、大学の社会的責任として地域連携に注力しており、地元・市川市との包括協定により、ICT(情報通信技術)や国際交流、文化、スポーツ、環境、まちづくり・産業振興、災害など、さまざまな分野で地域活性化に取り組んでいる。具体的には、高齢者の買い物・生活支援、商店街活性化事業としてのフリーペーパー作成、清掃活動といった学生が主体的に参画している地域活性化の試みや、災害対応のワークショップ、商店街

の活性化等地域課題を取り上げたフォーラムの開催など、幅広い地域貢献活動が行われている。

また、中央学院大学や川村学園女子大学でも、我孫子市の定住促進事業調査の一環として、学生がワークショップに積極的に参加して、学生ならではのアイデアを提供している。

伸び悩む産学連携

このような大学等と地域との連携は盛んに取り組まれている一方、大学の研修成果を活用した産学連携は伸び悩んでいる。「産学連携等実施状況調査」(文部科学省)における民間企業との共同研究の実施状況を見ると、全国では件数、金額とも増加傾向にあるが、千葉県の実績は件数、金額とも伸び悩んでいる。受入額における千葉県の全国シェアは1%程度にとどまっており、平成23年度の個別実績で、もっとも多い東京大学(1,262件、39億7,600万円)に対して、県全体でも及ばない水準となっている。この要因は、千葉県の場合、企業の99.8%が中小企業であり、企業側に産学

連携の発想が浮かばない、大学の敷居が高いことなどが指摘されている。

しかし、最近の事例を見ると、千葉銀行が今年4月に募集を開始した、千葉大学・

千葉工業大学との連携による中小企業向け助成制度では、県内中小企業から当初の予想を上回る多数の応募があった。千葉大学では4月中に募集総額の上限である1,000万円に達するなど、情報提供の方法によっては高い関心を示す中小企業も多数存在することがわかった。

この事例からも、大学側から産学連携の促進に向け、積極的に企業とコンタクトを取り、中小企業の潜在的な研究開発ニーズを顕在化させることが重要である。前出の千葉商科大学でも、地域の中小企業に対して、マネジメントスクールの実施や、地域の経済団体行事へ参加するといった従来からの活動に加え、企業に大学の活動や研究シーズを認知してもらい、「経営革新等支援機関」としての知的・人材育成支援や、地域ブランド力向上のためのマーケティング研究といった外向きの支援も行っている。

先述のとおり、県内の中小企業にとって、大学に関する情報が少ないことで産学連携への敷居が高くなってしまい、研究開発のニーズはあってもなかなか共同開発に至らない状況にある。そのため、大学側からは企業に対する積極的な情報提供活動を広げ、企業側は大学との連携による共同研究の可能性や、新たな製品開発やサービス展開に向け、大学資源の積極的な活用の可能性を探ることで、産学連携による県内産業の活性化が図れるのではないだろうか。

図表 民間企業との共同研究の実施件数・受入額の推移

	千葉県		全国	
	件数	受入額 (百万円)	件数	受入額 (百万円)
平成21年度	272	359	14,779	29,451
平成22年度	250	339	15,544	31,407
平成23年度	260	344	16,302	33,433

(出所) 文部科学省「産学連携等実施状況調査」